

全体貸借対照表

(令和05年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	84,432,206,947	固定負債	37,834,107,788
有形固定資産	80,098,665,101	地方債等	27,207,180,937
事業用資産	41,789,447,576	長期未払金	-
土地	24,110,708,925	退職手当引当金	1,679,632,000
立木竹	145,503,200	損失補償等引当金	-
建物	39,640,797,419	その他	8,947,294,851
建物減価償却累計額	△ 22,730,710,430	流動負債	3,061,439,481
工作物	812,174,827	1年内償還予定地方債等	2,647,609,023
工作物減価償却累計額	△ 203,364,865	未払金	88,297,661
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	13,037,600
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	218,367,197
航空機	-	預り金	51,113,482
航空機減価償却累計額	-	その他	43,014,518
その他	-	負債合計	40,895,547,269
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	14,338,500	【純資産の部】	
インフラ資産	36,240,131,559	固定資産等形成分	87,266,088,843
土地	5,200,159,652	余剰分(不足分)	△ 38,157,847,027
建物	3,283,380,475	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 1,407,241,047		
工作物	57,079,642,510		
工作物減価償却累計額	△ 28,192,997,000		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	277,186,969		
物品	4,999,804,130		
物品減価償却累計額	△ 2,930,718,164		
無形固定資産	97,744,505		
ソフトウェア	97,744,504		
その他	1		
投資その他の資産	4,235,797,341		
投資及び出資金	208,293,606		
有価証券	-		
出資金	65,593,606		
その他	142,700,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	196,009,033		
長期貸付金	-		
基金	3,836,436,715		
減債基金	-		
その他	3,836,436,715		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,942,013		
流動資産	5,571,582,138		
現金預金	2,459,572,538		
未収金	276,850,292		
短期貸付金	-		
基金	2,833,881,896		
財政調整基金	2,463,779,896		
減債基金	370,102,000		
棚卸資産	5,928,377		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,650,965		
繰延資産	-		
資産合計	90,003,789,085	純資産合計	49,108,241,816
		負債及び純資産合計	90,003,789,085

全体行政コスト計算書

自 令和04年4月1日
至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	25,379,523,227
業務費用	10,113,012,453
人件費	3,136,931,934
職員給与費	2,435,165,299
賞与等引当金繰入額	225,994,197
退職手当引当金繰入額	3,894,000
その他	471,878,438
物件費等	6,395,371,853
物件費	3,546,883,541
維持補修費	215,266,748
減価償却費	2,633,221,564
その他	-
その他の業務費用	580,708,666
支払利息	122,029,048
徴収不能引当金繰入額	7,530,497
その他	451,149,121
移転費用	15,266,510,774
補助金等	12,513,532,382
社会保障給付	2,728,935,793
その他	24,042,599
経常収益	2,214,688,838
使用料及び手数料	1,074,614,532
その他	1,140,074,306
純経常行政コスト	23,164,834,389
臨時損失	52,617,630
災害復旧事業費	42,942,000
資産除売却損	7,029,004
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,646,626
臨時利益	33,135,660
資産売却益	-
その他	33,135,660
純行政コスト	23,184,316,359

全体純資産変動計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	48,458,213,938	87,891,279,780	△ 39,433,065,842	-
純行政コスト(△)	△ 23,184,316,359		△ 23,184,316,359	
財源	23,882,666,682		23,882,666,682	-
税収等	14,138,155,748		14,138,155,748	
国県等補助金	9,744,510,934		9,744,510,934	
本年度差額	698,350,323		698,350,323	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 166,151,500	166,151,500	
有形固定資産等の増加		1,009,295,615	△ 1,009,295,615	
有形固定資産等の減少		△ 2,666,627,914	2,666,627,914	
貸付金・基金等の増加		1,628,616,579	△ 1,628,616,579	
貸付金・基金等の減少		△ 137,435,780	137,435,780	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 48,389,944	△ 48,389,944		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	67,499	△ 410,649,493	410,716,992	
本年度純資産変動額	650,027,878	△ 625,190,937	1,275,218,815	-
本年度末純資産残高	49,108,241,816	87,266,088,843	△ 38,157,847,027	-

全体資金収支計算書

自 令和04年4月1日

至 令和05年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	22,853,486,464
業務費用支出	7,586,975,690
人件費支出	3,125,006,356
物件費等支出	3,769,179,289
支払利息支出	122,029,048
その他の支出	570,760,997
移転費用支出	15,266,510,774
補助金等支出	12,513,532,382
社会保障給付支出	2,728,935,793
その他の支出	24,042,599
業務収入	25,809,449,098
税込等収入	14,143,721,582
国県等補助金収入	9,649,100,053
使用料及び手数料収入	1,075,766,768
その他の収入	940,860,695
臨時支出	43,235,868
災害復旧事業費支出	42,942,000
その他の支出	293,868
臨時収入	30,873,000
業務活動収支	2,943,599,766
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,070,493,259
公共施設等整備費支出	576,099,473
基金積立金支出	1,151,925,065
投資及び出資金支出	1,000,000
貸付金支出	-
その他の支出	341,468,721
投資活動収入	238,593,507
国県等補助金収入	163,970,300
基金取崩収入	63,096,977
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	11,526,230
投資活動収支	△ 1,831,899,752
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,712,112,477
地方債等償還支出	2,303,181,947
その他の支出	408,930,530
財務活動収入	1,174,500,000
地方債等発行収入	1,174,500,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,537,612,477
本年度資金収支額	△ 425,912,463
前年度末資金残高	2,834,371,519
本年度末資金残高	2,408,459,056
前年度末歳計外現金残高	52,168,050
本年度歳計外現金増減額	△ 1,054,568
本年度末歳計外現金残高	51,113,482
本年度末現金預金残高	2,459,572,538

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

全体

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

令和3年度(令和04年3月31日現在)

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	64,642,373,701	219,484,730	138,335,560	64,723,522,871	22,934,075,295	931,721,874	41,789,447,576
土地	24,110,777,085	0	68,160	24,110,708,925	0	0	24,110,708,925
立木竹	145,503,200	0	0	145,503,200	0	0	145,503,200
建物	39,582,012,639	194,583,230	135,798,450	39,640,797,419	22,730,710,430	886,147,972	16,910,086,989
工作物	801,611,827	10,563,000	0	812,174,827	203,364,865	45,573,902	608,809,962
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,468,950	14,338,500	2,468,950	14,338,500	0	0	14,338,500
インフラ資産	65,238,236,199	679,513,265	77,379,858	65,840,369,606	29,600,238,047	1,472,065,203	36,240,131,559
土地	5,184,717,767	16,741,842	1,299,957	5,200,159,652	0	0	5,200,159,652
建物	3,244,541,543	39,152,932	314,000	3,283,380,475	1,407,241,047	86,269,633	1,876,139,428
工作物	56,606,308,076	491,266,976	17,932,542	57,079,642,510	28,192,997,000	1,385,795,570	28,886,645,510
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	202,668,813	132,351,515	57,833,359	277,186,969	0	0	277,186,969
物品	4,866,611,600	143,966,870	10,774,340	4,999,804,130	2,930,718,164	201,381,419	2,069,085,966
合計	134,747,221,500	1,042,964,865	226,489,758	135,563,696,607	55,465,031,506	2,605,168,496	80,098,665,101

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	6,533,496,627	17,386,015,161	1,897,464,045	107,226,876	7,985,815,482	409,055,192	7,470,374,193	41,789,447,576
土地	3,587,301,752	8,355,847,345	1,440,153,624	104,503,345	7,218,143,271	96,251,137	3,308,508,451	24,110,708,925
立木竹	0	0	0	0	145,503,200	0	0	145,503,200
建物	2,941,848,521	8,876,348,683	457,310,421	2,723,531	311,267,310	311,665,555	4,008,922,968	16,910,086,989
工作物	4,346,354	144,469,133	0	0	308,976,701	0	151,017,774	608,809,962
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	9,350,000	0	0	1,925,000	1,138,500	1,925,000	14,338,500
インフラ資産	22,060,080,688	591,137	9,557,643	8,428,223,068	5,615,930,183	29,058,749	96,690,091	36,240,131,559
土地	4,661,191,023	0	6,116,043	347,530,111	134,479,219	13,159,221	37,684,035	5,200,159,652
建物	1,121,452,668	0	0	400,379,031	354,307,729	0	0	1,876,139,428
工作物	16,062,097,845	591,137	3,441,600	7,623,262,109	5,122,347,235	15,899,528	59,006,056	28,886,645,510
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	215,339,152	0	0	57,051,817	4,796,000	0	0	277,186,969
物品	1,179,382,333	115,767,503	3,787,906	634,254,855	26,791,830	22,114,034	86,987,505	2,069,085,966
合計	29,772,959,648	17,502,373,801	1,910,809,594	9,169,704,799	13,628,537,495	460,227,975	7,654,051,789	80,098,665,101

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が判明していないもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なもの

・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・財務書類作成基準日における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が 30% 以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額 0 円の定額法

② 無形固定資産（リース資産を除く）・・・・・・・・残存価額 0 円の定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

なし

② 徴収不能引当金

未収金ならびに徴収不能引当金については、過去 5 年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込み額を計上しています。

③ 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日において発生していると認められる金額を計上しています。

④ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうちの持分相当額を加算した額を控除した額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、1件当たりの契約額が300万円以上であり、かつ契約終了後に所有権が移転する場合に限り、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 出納整理期間

当会計年度に係る出納整理期間（令和5年4月1日～5月31日）の現金出納に関する取引を当会計年度の取引に含めています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

③ 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、原則として物品の取扱いに準じています。

④ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として金額が60万円未満であるときに、修繕費として処理しています。ただし、実施した工事の性質により、原状回復と判断された工事については金額によらず修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法の変更

なし

(2) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

(3) その他主要な偶発債務

なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

財務書類の範囲	会計（団体）	連結方法	比例連結割合
一般会計等	一般会計	全部連結	—
全会計	水道事業会計	全部連結	—
全会計	下水道事業会計	全部連結	—
全会計	国民健康保険特別会計（事業勘定）	全部連結	—
全会計	国民健康保険特別会計（診療施設勘定）	全部連結	—
全会計	介護保険特別会計	全部連結	—
全会計	飲料水供給施設特別会計	全部連結	—
全会計	浄化槽整備特別会計	全部連結	—
全会計	農業集落排水特別会計	全部連結	—
全会計	伊予港上屋特別会計	全部連結	—
全会計	後期高齢者医療特別会計	全部連結	—
全会計	都市総合文化施設運営事業特別会計	全部連結	—
連結会計	松山養護老人ホーム事務組合（一般会計）	比例連結	5.33%
連結会計	松山養護老人ホーム事務組合（特別会計）	比例連結	5.33%
連結会計	伊予市松前町共立衛生組合	比例連結	43.00%
連結会計	伊予市・伊予郡養護老人ホーム組合	比例連結	21.50%
連結会計	伊予地区ごみ処理施設管理組合	比例連結	53.20%
連結会計	伊予消防等事務組合	比例連結	43.90%
連結会計	伊予市外二町共有物組合	比例連結	80.27%
連結会計	松山広域福祉施設事務組合	比例連結	6.25%
連結会計	大洲・喜多衛生事務組合	比例連結	11.50%
連結会計	愛媛県市町総合事務組合（消防補償事）	比例連結	6.60%
連結会計	愛媛地方税滞納整理機構	比例連結	4.40%
連結会計	愛媛県後期高齢者医療広域連合	比例連結	2.80%
連結会計	株式会社 まちづくり郡中	全部連結	—
連結会計	株式会社 プロシーズ	全部連結	—